

目的 本報では家族員によって異なる接客空間の意識が現実の接客対応時には、総合的な意識として作用しているのか否かを考察するために、意識の総合化と類型を試みる。

方法 調査対象・方法は前報告と同じであるが、家族全員の回答が揃い且つ不明回答を含まない254票を本報の考察対象とした。

結果 (接客意識の類型) 前報でふれた接客空間に関する意識(5項目)の父・母・子の3者の回答反応を類型化するため、多変量解析を試みた。数量化Ⅲ類で得られた1軸の意味は合理性と格式性の説明軸として、2軸は居室の独立併用の説明軸として捉えることができる。1軸に対しては親世代、2軸については子世代の反応が拡散的である。(サンプルの類型) 数量化Ⅲ類による1軸のサンプル・スコアを変数に、サンプルのクラスター分析を試みタイプA(35.8%)・タイプB(32.7%)・タイプC(31.9%)の3類型を抽出した。(各タイプの特性) 基本属性としての平均家族人員を比較すると、A(4.5人)・B(4.3人)・C(4.5人)と各タイプ共ほぼ類似している。また、居住地を都市化度別にみると大都市圏内居住者の率は、C(59.0%)・A(41.9%)・B(39.0%)の順に多い。次に、住宅条件では平均室数が、C(5.5室)・A(6.1室)・B(6.5室)と順次拡大している。このことは、Cタイプに分譲住宅と借家居住者が多く、A・Bタイプに注文住宅が多いことと関わっている。接客室の平均面積はC(6.9室)・A(7.2室)・B(7.3室)であり、各タイプに独自の背景が見られる。

- 1) 「接客に関する研究(その1~3)」日本建築学会大会学術梗概集(E) pp.213~218 岸本幸臣・中西真弓・中西きゆり 1988・10
- 2) 「住まいの公室構成に関する研究(第1報・2報)」日本家政学会関西支部研究発表会講演集 pp.21~22 岸本幸臣・中西真弓 1990・11